

平成 2 1 年 5 月 7 日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒 606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) マツモト ヒロシ 松 本 紘 (記名押印又は署名)	
大学名 及び機関番号	京都大学	14301

平成21年度研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) 交付申請書

研究拠点形成費等補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) の交付を申請します。

拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア 拠点	拠点大学名 京都大学	拠点リーダー名 落合 恵美子	
専攻等名 (申請大学) <u>文学研究科(行動文化学専攻)</u> ・教育学研究科 (教育科学専攻) ・人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・法学研究科 (法政理論専攻) ・経済学研究科 (経済学専攻 (平成20年4月1日現代経済・経営分析専攻から改組)) ・農学研究科 (生物資源経済学専攻) ・人文科学研究所・地域研究統合情報センター			
事業推進担当者 計 21 名 (拠点全体 21 名)			
フリガナ 氏名 (年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担 (本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等
(拠点リーダー) オチアイエミコ 落合恵美子 (51)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム (家族社会学)
イトワキミオ 伊藤公雄 (57)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム (ジェンダー論、メディア論)
マツダキョウジ 松田素二 (53)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (地域社会学・人類学)
タナカノリキ 田中紀行 (47)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム (理論社会学)
トミノガシゲキ 富永茂樹 (59)	人文科学研究所(文化生成部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (知識社会学)
タケノサトシ 竹沢泰子 (51)	人文科学研究所(文化連関部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム (移民研究)
オシカワフミコ 押川文子 (58)	地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (アジア社会論)
タカハシヨシノリ 高橋由典 (58)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (感情社会学)
ヨシダジュン 吉田純 (49)	高等教育研究開発推進センター(全学共通教育カリキュラム企画開発部門)・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (社会情報学)
イナガキキョウコ 稲垣恭子 (53)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)
イロイハチロウ 岩井八郎 (53)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム (計量社会学)
コヤマシズコ 小山静子 (55)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)
シンカワトシミツ 新川敏光 (52)	法学研究科 (法政理論専攻) ・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D	政策研究班、学際教育プログラム (社会政策)

〔別紙様式（五―二）〕

<p>アキフモトキ 秋津元輝(49)</p> <p>ワカバシナキキ 若林直樹(45)</p> <p>スギフカズコ 杉浦和子(52)</p> <p>タカボスキノリ 田窪行則(58)</p> <p>キヅヌワコ 木津祐子(48)</p> <p>ヒサトノリオ 久本憲夫(53)</p> <p>ヨロヤマミカ 横山美夏(46)</p> <p>タロウマルヒロシ 太郎丸博(40)</p>	<p>農学研究科（生物資源経済学専攻）・准教授</p> <p>経営管理研究部（経営管理専攻）・教授</p> <p>文学研究科（行動文化学専攻）・教授</p> <p>文学研究科（行動文化学専攻）・教授</p> <p>文学研究科（文献文化学専攻）・准教授</p> <p>経済学研究科（経済学専攻）・教授</p> <p>法学研究科（法政理論専攻）・教授</p> <p>文学研究科（行動文化学専攻）・准教授</p>	<p>農業経済学 京大・農博</p> <p>経営組織論 京大・経博</p> <p>人口地理学 京大・文博</p> <p>言語学 京大・博士（文学）</p> <p>中国語学 京大・修士</p> <p>労働経済学 京大・博士（経済学）</p> <p>民法 早稲田大・法修</p> <p>社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士</p>	<p>政策研究班、学際教育プログラム（農村社会論）</p> <p>数量研究班、学際教育プログラム（経営組織論）</p> <p>数量調査班、学際教育プログラム（人口学）</p> <p>フィールド調査班、学際教育プログラム（韓国語）</p> <p>歴史研究班、学際教育プログラム（中国語）</p> <p>政策研究班、学際教育プログラム（労働経済論）</p> <p>理論研究班、学際教育プログラム（民法）</p> <p>数量調査班、学際教育プログラム（数理社会学）</p>
<p>フリガナ 事務担当者</p>	<p>所属部局・職名</p>	<p>連絡先（電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等）</p>	
<p>ヒキタ サトル 疋田 覚</p>	<p>研究推進部研究推進課</p> <p>研究助成グループ・専門員</p>	<p>075-753-2097(電話)、075-753-2042(FAX)</p> <p>kenkyusuishin850@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp</p>	

補 助 金 額					
補助対象経費の金額 (合計)		直接経費		自己収入等その他の金額	
① + ②	(千円)	①	(千円)	② (千円)	
	141,730		141,730	0	
直接経費及び間接経費の合計		間接経費		※拠点全体の補助金額	
① + ③	(千円)	③	(千円)	(①+C)+{(①+C)×0.3} (千円)	
	184,249		42,519	184,249	
経 費 区 分	金額 (千円)	積 算 内 訳 (千円)			
補 助 対 象 経 費	[直接経費]	① + ②	内 容	うち補助金交付額	うち自己負担額
		141,730			
	設備備品費	1,500	書籍 1,000 その他 (デジタル機器ほか) 500	1,000 500	0 0
	旅費	30,206	国内旅費 4,100 外国旅費 5,409 外国人招聘旅費 20,697	4,100 5,409 20,697	0 0 0
	人件費	94,866	雇用 90,558 謝金 4,308	90,558 4,308	0 0
	事業推進費	13,158	消耗品費 3,358 印刷製本費 6,620 会議費 80 委託費 3,100	3,358 6,620 80 3,100	0 0 0 0
	委託費	A			
	連携機関名				
	()				
	その他				
	委託費の合計		委託費が直接経費に占める割合 (0) %		
	その他	2,000	若手公募研究プロジェクト助成 2,000	2,000	0
	[間接経費]	③			
	42,519				
合 計	① + ② + ③	計	①	②	
	184,249		141,730	0	
※拠点全体の直接経費に占める拠点大学で使用する直接経費の割合				(%)	
B / (A + B + C) × 100%				100	
※拠点大学に交付される直接経費		※連携機関への委託費		※拠点大学で使用する直接経費	
① = A + B (千円)		A (千円)		B (千円)	
141,730		0		141,730	

※他の大学に交付される直接経費の総額	(内訳)
C (千円) 0	
※拠点形成の目的・必要性	<p>(事業全体) グローバル化と近代の高度化は、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させた。現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容は、ワーキングプアを生み出す経済変化、大規模な国際人口移動、社会福祉制度の構築や破綻、市民権の変容などのマクロな構造変動と深く関連している。本拠点形成の目的は、こうした現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うと共に、この新分野の開拓者たりうる人材を養成することにある。とりわけアジア地域に共通する諸問題に焦点を当て、アジアおよび欧米地域の海外パートナー拠点との教育・研究両面での協力により、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた人材を育成する。海外パートナー拠点との学生・教員の恒常的交流は「アジア版エラスムス・パイロット計画」と名付け、EUにおける大規模な教育交流プログラムであるERASMUSをアジアにおいて実施するための実験と位置付けている。また男女研究者の研究と生活の両立支援のプログラム「リサーチ・ライフ・バランス」を若手研究者自身の手により開発・提案する一方、国内外の行政機関やNPO/NGOやメディア各社との協働を通してキャリアパスの多様化を奨励するなど、若手研究者の研究生活の改善と将来設計の手助けも本拠点の目的である。</p> <p>(本年度) 昨年度は①海外パートナー拠点とのグローバルネットワークの構築(12地域に13拠点を置き、MOUについての具体的検討を開始)、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員のエクステンジの開始、③次世代グローバルワークショップを開催(世界11地域から26人の次世代研究者と7人のアドバイザーを招聘、日本からは28人の次世代研究者が参加)、④准教授2人・助教4人・研究員5人・RA20人・TA8人の雇用、⑤次世代研究プロジェクト24件の採択と実施、⑥「京都大学の男女共同参画に資する調査研究」4件の採択と実施、⑦国際共同研究の計画と実施など、拠点運営体制の確立と次世代研究者の活性化に力を入れ、好スタートを切ることができた。本年度はこの基盤の上に、①エラスムス招聘外国人教員による英語講義などを含めた学際教育プログラムの開始、②国際共同研究の本格始動など、GCOEの教育・研究活動の着実な展開を実現していくことを主要な目的とし、③ジャーナル発行・ワーキングペーパーシリーズの作成など成果公開も開始する。もちろん次世代研究者の活性化と拠点運営体制の強化も継続する。</p>
※本年度の教育研究拠点形成実施計画	<p>I 運営体制: ①海外パートナー拠点とのMOUの締結、②アドバイザー委員会による評価の実施</p> <p>II 人材育成: ①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの実施(エラスムス招聘外国人教員による英語リレー講義、拠点研究者による学際リレー講義、英語および多言語のインテンシブ語学教育を含む)、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の派遣・招聘、③第2回次世代グローバルワークショップ開催(11月21-23日)、④国立台湾大学・ソウル大学との学生交流プログラムの実施(7月と2月)、⑤英語による報告・討論のトレーニング、⑥リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集(拠点の学生および海外パートナー拠点研究者の参加による)、⑦次世代研究プロジェクトの採択と実施、⑧男女研究者の「リサーチ・ライフ・バランス」に関する研究の継続と実践的提言、⑨国際NGOとの共同研究への次世代研究者の参加、⑩京都新聞社の協力によるメディア・ジャーナリズム講座の実施、⑪村落調査データベースの作成と教材としての利用</p>

Ⅲ研究活動: Ⅱ⑥⑦⑧⑨⑩および海外パートナー拠点などとの各種の国際共同研究の実施(アジアにおける家族・福祉・労働・移動・メディアなどの比較研究、親密圏と公共圏の理論と歴史など)

Ⅳ成果公開: ①英文ジャーナルの発刊、②リーディングス『アジアの家族と親密圏』の一部刊行、③研究成果の多言語での出版、④ワーキングペーパーシリーズ、⑤オープンコースウェア製作

(注) ※は拠点大学のみが記入。